

多様化する特許情報の活用

2023特許・情報フェア&コンファレンス

2023年9月

特許技監 桂 正憲

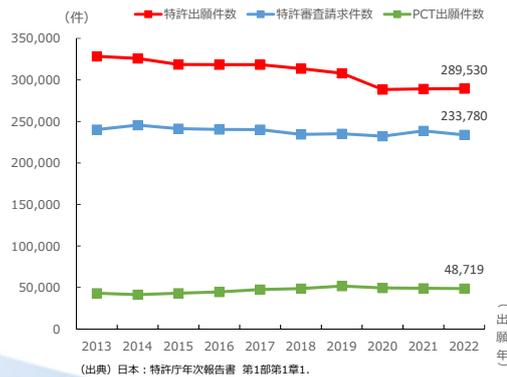


最近の知財動向について

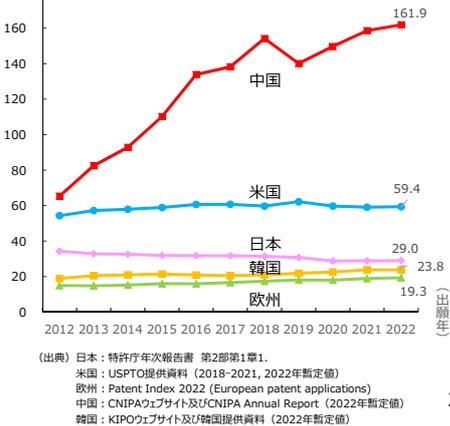
特許出願動向

- ▶ 日本の特許出願件数は、2020年は新型コロナウイルスの影響もあって減少が見られたものの、2021年から2022年にかけては回復基調。
- ▶ 2022年の国内特許出願件数や国際特許出願件数は、2021年からほぼ横ばい。
- ▶ 特許出願件数は中国において大きく増加し、米国・日本が続く。

特許出願動向



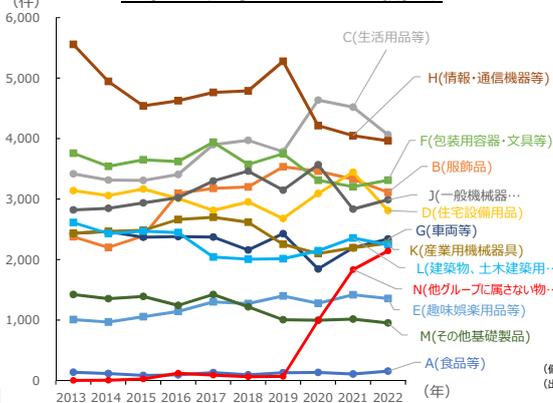
日米欧中韓における特許出願件数



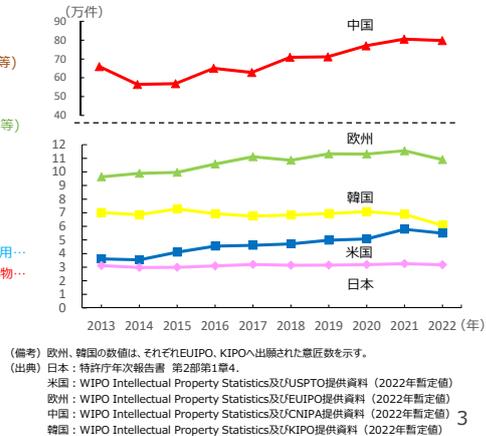
意匠登録出願動向

- ▶ 日本における意匠登録出願件数は、2010年以降3万件前後で推移。
- ▶ 分野別では近年、特に画像(N)の増加が顕著。
- ▶ 国際意匠登録出願件数が増加傾向にあり、特に中国からの出願が多い。

日本への分野別意匠登録出願件数



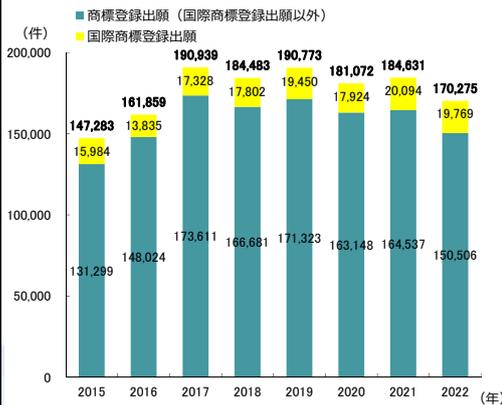
日米欧中韓における意匠登録出願件数



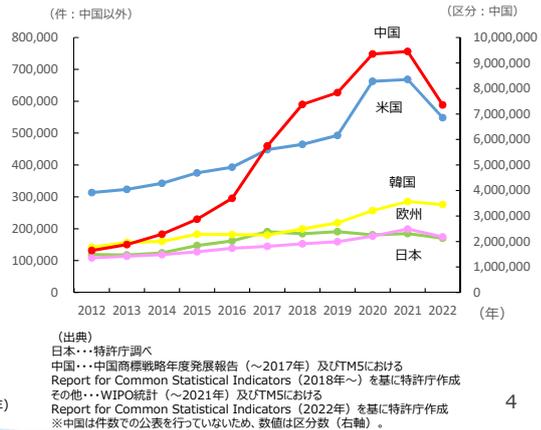
商標出願動向

- 2022年の出願件数は、約17万件で前年と比較すると約8%減少したが、依然として高い水準で推移。
- 五庁における出願件数の減少は、コロナ禍で一時的に増加した薬剤等の分野における出願が平時に戻りつつあることが影響しているとみられる。
- 日本では個人・中小企業による出願が約6割を占め、中国からの出願も増加傾向。

商標出願件数の推移



日米欧中韓における商標登録出願件数



多様化する特許情報の活用

コーポレートガバナンス・コードの改訂（2021年6月）

- 2021年6月の改訂により、知的財産への投資に関する補充原則が追加。
- 経営戦略・経営課題との整合性を意識した知的財産への投資について、具体的な情報開示が行われることにより、企業経営における知的財産の役割強化に期待。

【原則3-1. 情報開示の充実】

補充原則3-1③ 上場会社は、経営戦略の開示に当たって、自社のサステナビリティについての取組みを適切に開示すべきである。また、人的資本や**知的財産への投資等**についても、自社の経営戦略・経営課題との整合性を意識しつつ分かりやすく**具体的に情報を開示・提供すべきである**。

特に、プライム市場上場会社は、**気候変動に係るリスク及び収益機会が自社の事業活動や収益等に与える影響について、必要なデータの収集と分析を行い**、国際的に確立された開示の枠組みである**TCFD**またはそれと**同等の枠組みに基づく開示の質と量の充実を進めるべき**である。

【原則4-2. 取締役会の役割・責務(2)】

補充原則4-2② 取締役会は、中長期的な企業価値の向上の観点から、自社のサステナビリティを巡る取組みについて基本的な方針を策定すべきである。

また、人的資本・**知的財産への投資等の重要性に鑑み、これらをはじめとする経営資源の配分**や、事業ポートフォリオに関する戦略の実行が、**企業の持続的な成長に資するよう、実効的に監督を行うべき**である。

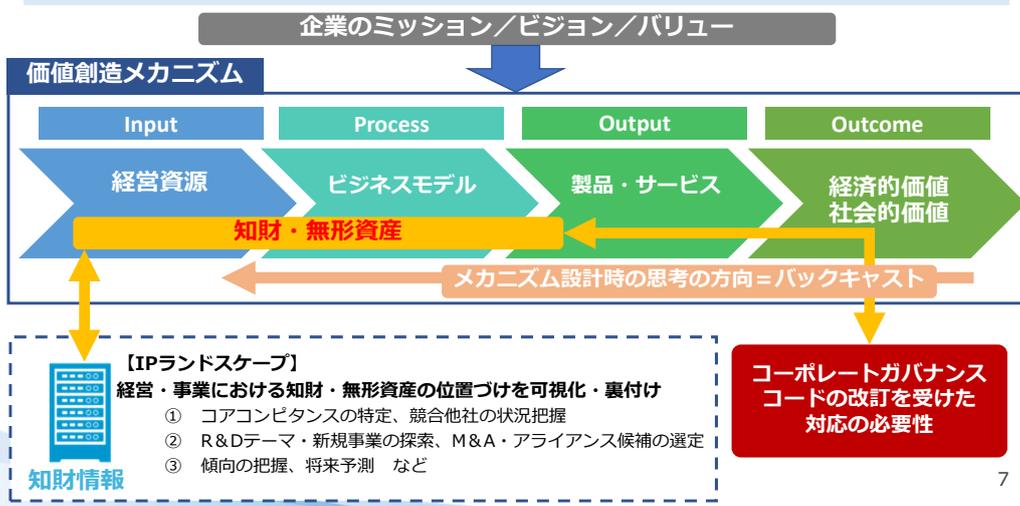


出典：東京証券取引所「コーポレートガバナンス・コード」（2021年6月版）
<https://www.jpx.co.jp/equities/listing/cg/tvdivg0000008jdy-att/nlsgeu000005lnul.pdf>

6

IPランドスケープへの注目の高まり

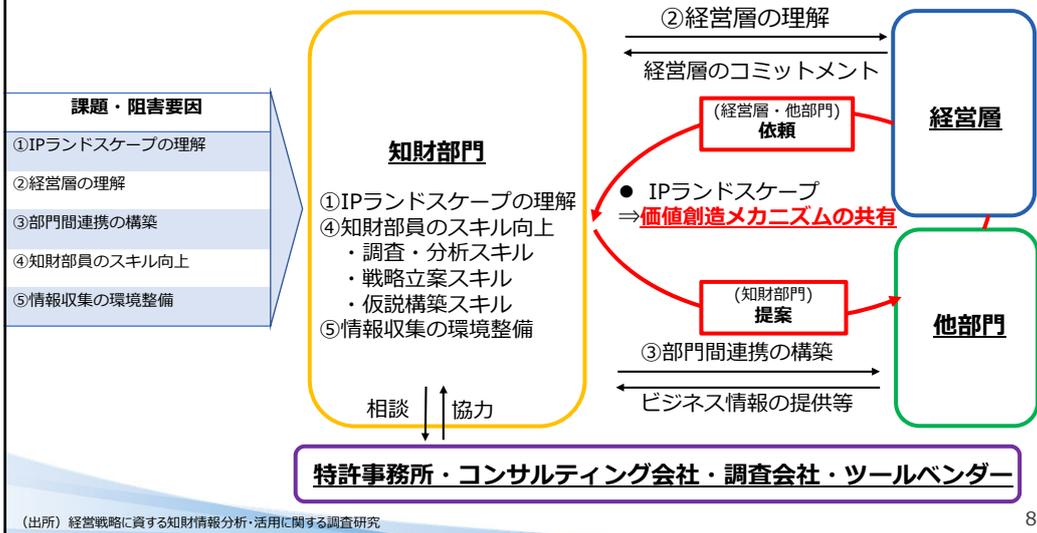
- IPランドスケープとは、経営戦略又は事業戦略の立案に際し、(1) **経営・事業情報に知財情報を取り込んだ分析を実施し**、(2) その結果（現状の俯瞰・将来展望等）を**経営者・事業責任者と共有**すること。その結果に基づいて、**意思決定が行われる**。



7

特許情報を経営に活用するには

- ▶ 特許情報を経営に活用するには、知財部門のスキルの向上のみならず「経営層」や複数の部門の関与が必要。



知財経営の実践へ向けた特許庁の支援について

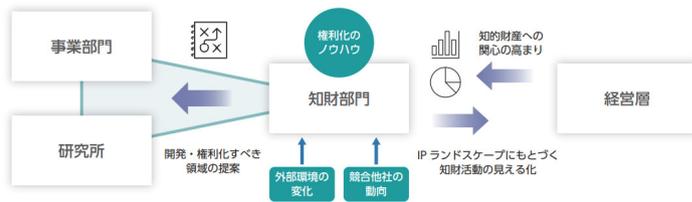
- ▶ 知財・無形資産を活用した経営戦略により企業価値向上に取り組んだ企業をとりまとめた事例集を2022年5月に公開。
- ▶ IPランドスケープを活用した経営層と知財部の関係構築や他部門との連携に関する事例など、多数の知財戦略に関する事例を紹介。
- ▶ 主要なターゲットは、経営層、知財部門、経営企画部、IR部門、広報部門。



企業価値向上に資する 知的財産活用事例集

～無形資産を活用した経営戦略の実践に向けて～

【知財戦略および経営層と知財部とのコミュニケーション】



出典：企業価値向上に資する知的財産活用事例集（2022年）



https://www.ipo.go.jp/support/example/chizai_senryaku/2022.html

経営層と知財部門との対話の実現に向けて

① 経営層・知財部門及び関係部門が、それぞれ知財部門の **役割モデルを再定義**すること

経営層が、また、知財部門自身が、知財部門の役割を、将来の経営や事業を見据え、それに対して知財で貢献するという位置づけに再定義

② 経営層・知財部門の議論の機会を積極的に創造し、**濃密な議論を繰り返し**、相互が情報の差を埋めること

知財部門は、もつべき情報を「経営課題」とも紐づけて意識し、経営層等に刺さる情報を意識的に収集・分析・発信し、フィードバックを受けて修正を繰り返す

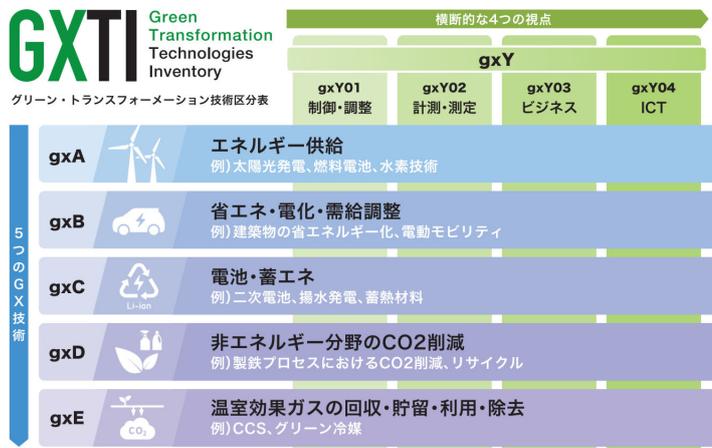


特許庁「知財経営の実践に向けたコミュニケーションガイドブック～経営層と知財部門が連携し企業価値向上を実現する実践事例集～」
 <https://www.jpco.go.jp/support/example/chizai_keiei_guide.html>

10

グリーン・トランスフォーメーション技術区分表 (GXTI; Green Transformation Technologies Inventory)

- ▶ 特許庁では、GXに関する技術を5つの技術区分と横断的な4つの視点により俯瞰できるようにした技術区分表（GXTI）を2022年6月に作成・公表。
- ▶ 特許庁では、GXTIの技術区分単位で各国の特許出願動向を概括する調査を行い、日本が強みを有する分野等を見出す取組を実施し、調査結果を2023年5月に公表。



11

GXTIの3つの特長



5つのGX技術と横断的な4つの視点で、GX技術を俯瞰



公表された特許検索式で、誰でも、同じ条件で、調査可能



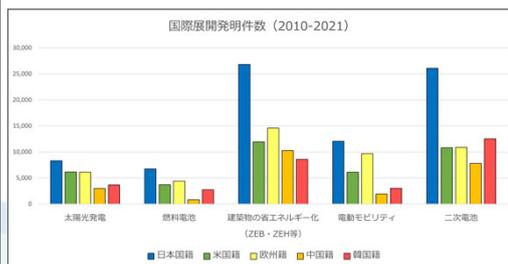
国際特許分類（IPC）に基づく式で世界中の文献が検索可能

GXTI・マクロ調査（中間結果概要）

- GX技術区分のうち「太陽光発電」、「燃料電池」、「建物等の省エネルギー化（ZEB、ZEH等）」、「電動モビリティ」、「二次電池」、「高効率モータ・インバータ」、「電気二重層キャパシタ・ハイブリッドキャパシタ」、「非CO2温室効果ガス対策」において、**日本国籍の出願人による国際展開発明件数※が最も多い。**
- 2019年（単年）は、エネルギー供給技術区分の過半において、中国籍の出願人による国際展開発明件数が上位3位に入っており、**中国籍の存在感が近年高まっている。**

（※）国際展開発明件数とは、複数の国・地域へ出願された発明の数。IPF（International Patent Family）と称されることもある。

主要なGX技術区分における国際展開発明件数

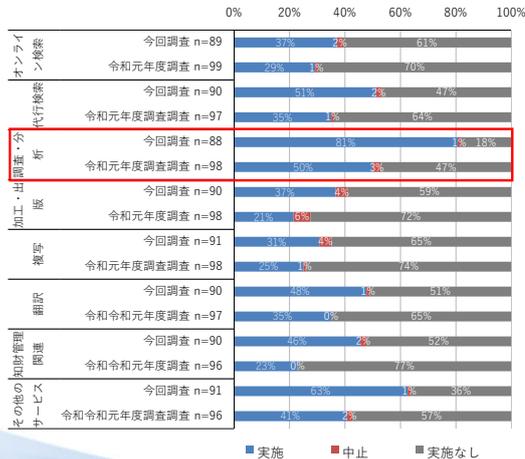


エネルギー供給技術区分における国際展開発明件数ランキング

技術区分	2010-2021					2019				
	日本国籍	米国籍	欧州籍	中国籍	韓国籍	日本国籍	米国籍	欧州籍	中国籍	韓国籍
太陽光発電	1	2	3	5	4	1	3	2	4	5
太陽熱利用	3	2	1	4	5	4	2	1	3	5
風力発電	3	2	1	4	5	4	2	1	3	5
地熱利用	3	2	1	4	5	5	2	1	3	4
水力発電	3	2	1	4	5	4	3	1	2	5
海洋エネルギー発電	5	2	1	3	4	4	3	1	2	5
バイオマス	3	1	2	4	5	4	2	1	3	5
原子力発電	3	1	2	5	4	5	1	2	4	3
燃料電池	1	3	2	5	4	1	3	2	5	4
水系技術	3	2	1	5	4	3	2	1	5	4
アンモニア技術	3	2	1	4	5	3	2	1	4	5

特許情報提供サービスに関する調査（令和4年度）

- 調査・分析サービスが、令和元年度調査から大幅に増加。
- 新規サービスでは、AI技術を用いたものが16例中11件と活発化。



AI技術を用いた新規サービスの例

- **オンライン検索**
 - 特許検索式の自動生成機能
 - 世界中の特許から数秒で類似特許を発見
- **調査分析**
 - 市場動向分析ツール
 - 特定の特許技術流出のリスク検知
- **翻訳**
 - 特許公報に特化した高品質な機械翻訳のリアルタイム提供

令和4年度 特許情報提供サービスの現状と今後に関する調査
https://www.jpo.go.jp/resources/report/sancta/service/document/index/2022hokokusho_2.pdf

14

特許情報の調査・分析に関する新規サービス

- AIを活用した分析や分析結果の見える化に関する新規サービスへの注目が高まる。
- 特許情報分析のさらなる盛り上がり・新規手法開発に期待。

AIを活用した特許情報分析

- AI、テキストマイニング、自然言語処理の技術を用いて、特許ビッグデータから新たなニーズを発掘
- AIを用いて、特定の特許技術流出のリスク検知、特許論文の著者の相関分析



特許情報の分析結果の見える化

- 100万件超の特許・技術情報を軸に出資関係等膨大な情報を、市場動向分析ツールによって瞬時に可視化
- SDGs、特許情報、AI手法を活用し、SDGs関連技術を「見える化」したデータを提供



令和4年度 特許情報提供サービスの現状と今後に関する調査
https://www.jpo.go.jp/resources/report/sancta/service/document/index/2022hokokusho_2.pdf

15

特許庁の取り組み

16

特許情報検索・照会サービス

- J-PlatPatは、約1億5000万件の国内外の公報を収録し、審査書類や経過情報を迅速に提供。FOPISERでは、新興国の特許情報等を日本語で閲覧可能。
- 令和4年1月から、特許情報取得APIの試行提供を開始。

J-PlatPat



- ・国内特許情報の主要公的サービス
- ・特許庁が企画、INPITが運用
- ・主要な海外の特許情報を提供
米、欧、中、韓、英、独、仏、スイスなど
(意匠は米、韓のみ、商標は日本国内のみ)

FOPISER



- ・ASEANの公報、中国審決情報等を提供

特許情報取得API



- ・特許情報の一部を機械的に提供

17

J-PlatPatにおける検索結果のCSV出力件数の拡大

- 2023年3月に、検索結果のCSV出力件数の上限を、従来の500件から3000件まで拡張。
- 母集団が一定数以上の特許分析を効率的に行うことが可能に。

🔍 検索結果一覧 ヘルプ

国内文献 (1283)	外国文献 (-)	非特許文献 (-)
----------------	-------------	--------------

検索オプション 閉じる

公知年別：全て | 2023年(123件) | 2022年(279件) | 2021年(511件) | 2020年(370件)

F1別：全て | A61(1012件) | C07(551件) | C12(550件) | A01(118件) | G01(84件) | A41(65件) | A23(50件) | A62(25件) | G06(21件) | B32(16件)

一覧画面の表示指定 : 最先公知優先 公告・登録優先

文献表示画面の表示形式： テキスト表示 PDF表示

「CSV出力」をクリックすることで出力が可能

18

J-PlatPatにおけるリーガルステータス表示の提供

- 2023年9月以降、J-PlatPatにおいて、リーガルステータス（特許出願又は特許権の法的状態）の情報を提供開始。
- 権利調査の更なる効率化が期待される。

検索結果一覧

No.	文献番号 ▲	出願番号 ▲	出願日 ▲	公知日	発明の名称 ▲	出願人/権利者	ステータス ▲	F1	各種機能
1	特開2022-999990	特願2020-999990	2020/10/15	2022/04/27	〇〇システム	特許庁	審査中 審査請求	B60L15/40@J H02J7/00@P H01M10/48@P 他	<input type="button" value="経過情報"/> <input type="button" value="OPD"/> <input type="button" value="URL"/>

検索オプション

検索オプション 閉じる

主テーマ 副テーマ 最大9個までカンマ区切りで指定できます。

日付指定
西暦または特許年を指定します。
公知日/発行日 ~

絞り込み検索

登録日ありで絞り込む

ステータス検索

出願・権利存続中案件で絞り込む

ステータス検索

絞り込み検索が可能に

【第1段階リリース】 令和5年9月10日

リリース日以降に経過情報に更新があった特許出願と特許権について、表示機能とCSV出力機能を提供

【第2段階リリース】 令和5年12月(予定)

- 平成10年1月1日以降の全ての特許出願について提供
- 絞り込み検索機能を提供

19

IP5（五大特許庁）の取り組み：グローバルDシエ優先五項目

- ▶ 産業界の要請を受け、複数庁への一括手続をグローバルDシエにおける最終的な目標としつつ、当面、**IP5が優先的に取り組む事項**として優先五項目が策定された。

五庁への一連の出願について、法的な状態を提供

(現状)
五庁がWIPO標準であるST.27に準拠した形式でリーガルステータスの提供を行うべく、システム開発等を実施中。JPOは9月以降、J-PlatPatにおいて提供を行う。

リーガルステータス

出願・手続・審査書類のXML化

出願人名称の統一

優先五項目

アラート機能

特許庁間での書類共有

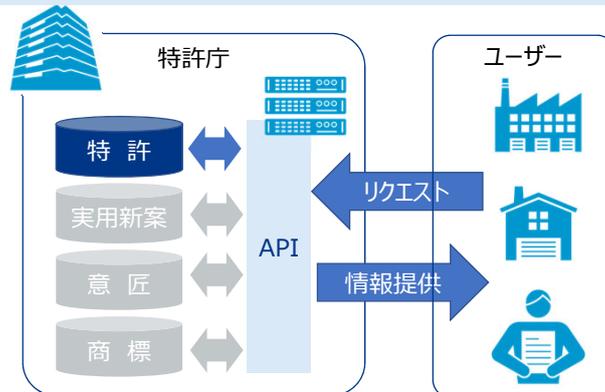
五庁への一連の出願に関して、出願・審査情報の更新を知らせる

(現状)
欧州特許庁による五庁アラート機能をリリース（2022年6月）をもって本プロジェクトは終了。

20

特許情報取得APIの試行提供（令和4年1月から開始）

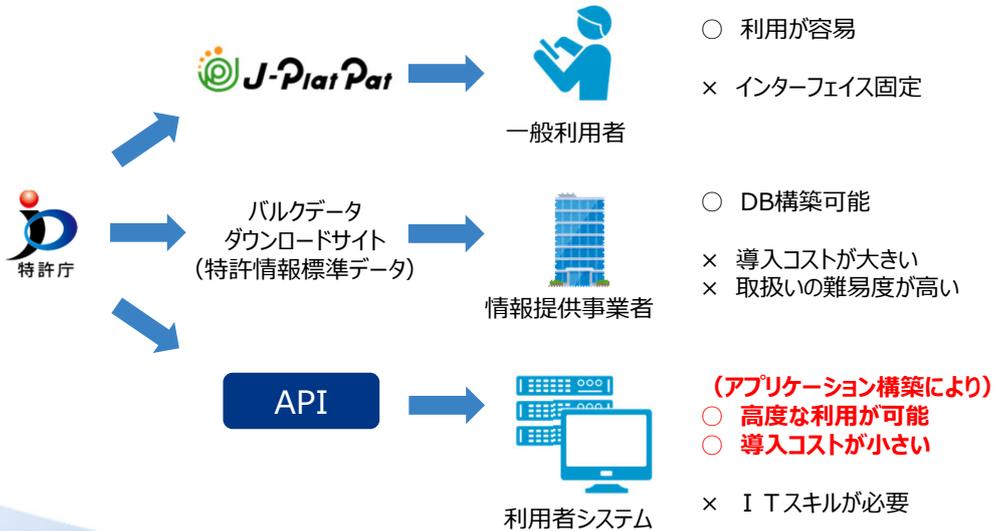
- ▶ 令和4年1月に、J-PlatPat、バルクデータダウンロードサイトに次ぐ特許情報の提供方法として、特許情報取得APIの試行提供を開始。
- ▶ 特許情報データの柔軟な利用が可能に。



- ・自己出願の案件管理
- ・他者出願の監視
- ・書類のチェック、雛形の作成 など

21

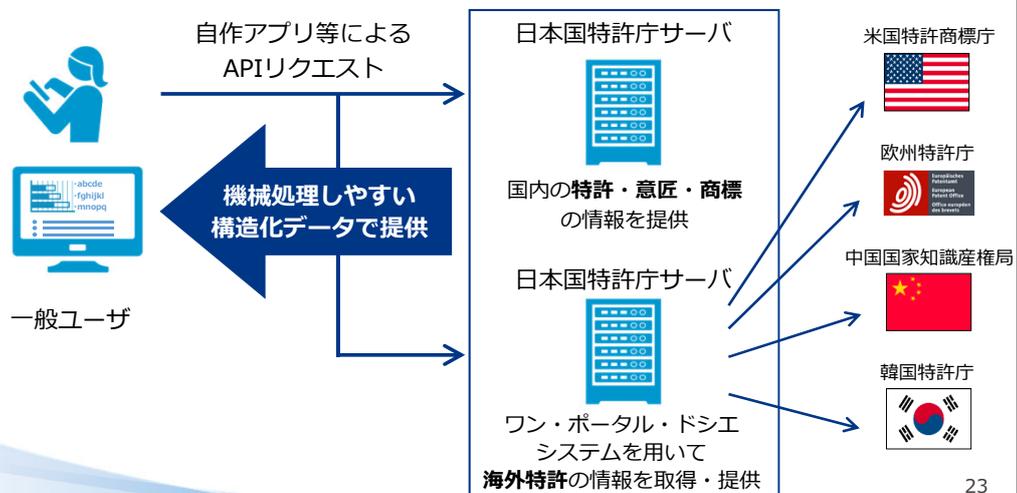
特許情報取得APIサービスと既存サービスとの比較



22

新たなAPIのリリース

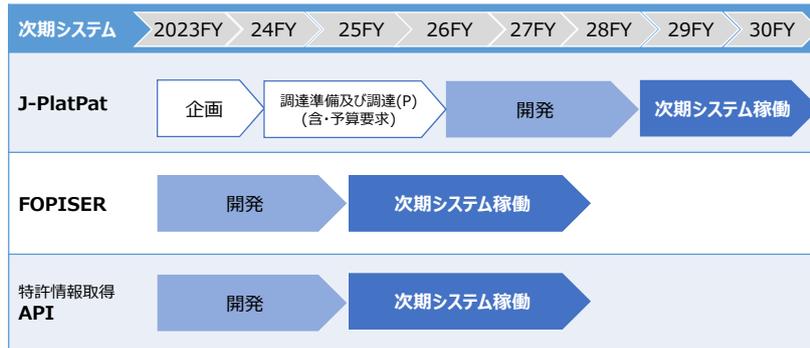
➤ 2023年4月に、従来の特許審査経過情報に加えて、商標審査経過情報、意匠審査経過情報、海外特許情報を取得できるAPIを新たに提供開始。



23

今後のスケジュール

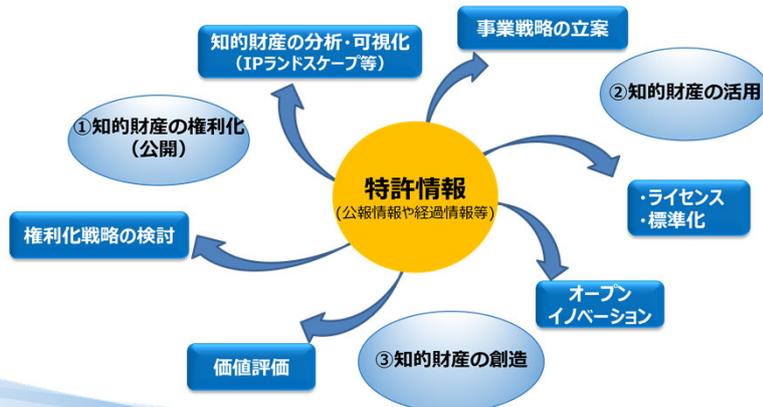
- FOPISER、特許情報取得APIサービスは、2025年にシステム刷新を予定。
- J-PlatPatは、2029年にシステム刷新を予定。現在大きな開発項目について庁内外関係者と検討中。



24

今後の方針

- **特許情報の活用範囲**は、権利の検索だけでなく、企業経営への活用、脱炭素といった社会課題を解決する技術の可視化等、**多様化**している。
- このような**変化に対応**し、**多様なユーザのニーズに応え**られるように**特許情報を提供**していくことで、**知財エコシステムを促進**していく。



25

御清聴ありがとうございました

